

III 研究ノート III

慰安婦問題における2015合意の失政

澤 喜司郎

はじめに

岸田文雄外相と韓国の尹炳世外交部長官（外相）は2015年12月28日に、慰安婦問題を巡って韓国外交省で会談し、問題の解決に向けた合意（以下、2015合意と呼ぶ）に達しました。会談後の日韓外相共同記者発表で、岸田外相は「日本政府として以下、申し述べる。一、慰安婦問題は当時の軍の関与のもとに多数の女性の名誉と尊厳を傷つけた問題であり、日本政府は責任を痛感している。安倍首相は改めて、慰安婦としてあまたの苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべての方々に対し、心からおわびと反省の気持ちを表明する。二、韓国政府が元慰安婦の支援を目的とした財団を設立し、これに日本政府の予算で資金を一括で拠出し、両政府が協力し、すべての慰安婦の名誉と尊厳の回復、心の傷の癒しのための事業を行う。三、今回の発表で、この問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する。日本政府は韓国政府とともに、今後、国連等国際社会において、本問題について非難・批判することを控える。予算措置は、規模としてはおおむね10億円程度となった」と述べていました。¹⁾

- 1) 他方、尹炳世外交部長官は「韓国政府として以下を表明する。一、日本政府の表明と、発表に至るまでの取り組みを評価し、問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する。韓国政府は日本政府の措置に協力する。二、韓国政府は、日本政府が日本大使館前の少女像に対し、公館の安寧・威厳の維持の観点から懸念している点を認知し、関連団体との協議などを通じて、適切に解決されるよう努力する。三、日本政府が表明した措置が着実に実施されるとの前提で、日本政府とともに、今後、国連など国際社会において、本問題に対する相互非難・批判を自制する」と述べていました。韓国側が、日本政府の取り組みを評価し、日本政府の措置に協力するとしているのは

2015合意は、簡潔に言えば、「日本政府が慰安婦問題の責任を認め、首相がお詫びと反省の気持ちを表明し、日本政府が10億円を拠出するので、慰安婦少女像を撤去し、二度と慰安婦問題を蒸し返さないで下さい」と韓国政府にお願いしたものとと言えます。なお、韓国政府が元慰安婦の支援を目的に財団を設立し、日本政府が10億円拠出するというのは、韓国側が「日本軍が多くを女性を強制連行して慰安婦にした」という慰安婦問題の法的責任を日本側に認めさせ、「慰安婦問題は日韓請求権協定の対象外」として賠償を要求し、他方の日本側が「日本軍が強制連行した資料は見当たらない」として法的責任を認めず、「賠償は日韓請求権協定で解決済み」と主張しているため、韓国側が人道支援という名目で賠償金を得ようと考え出されたものとされています。²⁾

このような2015合意に意味があるのか、慰安婦問題が蒸し返されることは本当にないのかなど、本稿は慰安婦問題での合意そのものの問題と課題について若干の検討を試みるものです³⁾。なお、日韓外相共同記者発表の内容や

韓国政府に当事者意識がなく、少女像については解決に努力するとしているだけで、日本政府によって10億円が拠出されれば非難・批判を自制し、拠出されなければ非難・批判を続けるとしています。

なお、Record China (2016年1月6日14時0分)は、「2016年1月5日、韓国・東亜日報によると、韓国政府は慰安婦問題の韓国側の主張をまとめた『慰安婦白書』について、予定通り発刊すると明らかにした。韓国外交部は5日、定例記者会見を開き、『女性家族部が準備を進めていた慰安婦白書の発刊は、先月末の日韓合意とは関係のない事項であり、予定通り発刊されると理解している』と明らかにした。女性家族部は、『慰安婦動員の強制性を認めた河野談話を否定する日本政府に対応するため、慰安婦問題の実態に関する白書を韓国語や英語、日本語、中国語などで作成する』とし、昨年からの準備を進めてきた。しかし、日韓両府政府は先月末の日韓合意で『国際社会で慰安婦問題について互いに非難や批判を控える』と表明しており、白書を海外に配布することは難しいとみられている」と報じていました。

- 2) 読売新聞 (2015年12月24日付朝刊)は、「慰安婦問題を巡っては、両政府の外交当局などが12月に入り、集中的に協議を行っている。日本側は慰安婦問題について、協定で『解決済み』との立場を堅持しているのに対し、韓国側は法的賠償を求めているとされ、対立の解消は容易ではない。ただ、『改善ムードが出ている国交正常化50年の機を逃さず、何とか前進させたいという思いは双方に強い』(日韓外交筋)との指摘もある。妥結の突破口となりそうなのが、高齢化の進む元慰安婦への人道支援だ。日本政府は95年に設立した『アジア女性基金』が2007年に解散した後、韓国や台湾、フィリピン、インドネシアの元慰安婦に医療・福祉支援を続けている。韓国側の要望に応じ、大幅に拡大する案も浮上している」と報じていました。

関連する内容等に関しては「読売新聞」2015年12月29日付朝刊に依拠していることと、本稿でのその引用等では逐一の出所の明記を省略させていただくことを予めお断りしておきます。

1 合意の背景にある米国の権威

慰安婦問題で合意した後の日韓首脳による28日夜の電話会談で、安倍晋三首相は「慰安婦問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを歓迎したい」とした後、「日韓関係は未来志向の新時代に入る。様々な分野で協力を強化し、日韓関係を大きく前に進めたい。特に、安全保障面の協力を重視している」と述べ⁴⁾、朴槿恵大統領も「来年からは、より未来志向の関係としたい」「安保協力の強化も、これまで北朝鮮の核問題をはじめ緊密に協力をしてきたが、今後も続けていきたい」と答えました。安倍首相は、慰安婦問題での合意なのに、なぜ「特に、安全保障面の協力を重視している」と語ったのか、朴槿恵大統領はなぜ「安保協力の強化も今後も続けていきたい」と応じたのか。

読売新聞は、「アジア重視の外交・安全保障政策を進める米政府は、ともに同盟国である日本と韓国との関係悪化を憂慮し、慰安婦問題で両国の合意を働きかけてきた。米政府が日韓関係の改善に強い関心を示してきたのは、中国の海洋進出や北朝鮮の核問題などで東アジア情勢が流動化する中、3か国

-
- 3) 読売新聞と韓国日報社の共同世論調査(2016年4月22~24日に実施)によれば、日本では2015合意を「評価する」が49%で、「評価しない」の38%を上回りましたが、韓国では「評価しない」が73%に上り、「評価する」は21%にとどまっています。また、2015合意で慰安婦問題を最終的に「決着させるべきだ」とする回答は日本では74%、韓国では23%でした。そのため、読売新聞は「韓国で合意に強い不満が示されたことは、両国政府による今後の合意履行に影響を与えそうだ」としていました(「読売新聞」2016年5月13日付朝刊)。
 - 4) 岸田外相は、共同記者発表後に日本人記者団に、合意の意義について「合意は歴史的で画期的な成果だ。これで日韓関係は未来志向の新時代へと発展する。今後は青少年交流の推進が極めて重要だ。日韓、日米韓の安全保障協力も前進する素地ができた。北東アジア地域の現状を踏まえると日本の国益に大きく資するだけでなく、地域の平和と安定に大きく貢献しうる」と述べていました。

の連携強化が不可欠と考えているためだ。歴史認識問題で韓国が中国と手を組み、日本と対峙する構図は、米国にとって受け入れがたいものだった。2014年3月にはオバマ大統領が仲介して日米韓首脳会談を開催し、日韓両国に歩み寄りを求めたこともあった。だが、韓国側が日韓首脳会談の開催になかなか応じようとせず、米政府内にも『歴史問題の解決を難しくしているのは、韓国に日本を受け入れる意思がないことだ』（高官）との見方が広がった。日米韓関係筋によると、最近では米政府が水面下で韓国側に慰安婦問題の妥結を目指すよう注文を付ける場面が増えていたという。米政府関係者は今年（2015年…筆者加筆）夏の時点で、日韓両国が慰安婦問題で何らかの合意に達した場合は、米政府が歓迎する声明を出し、内容を裏打ちする考えを日韓両政府に伝えていたという」と報じていました。

読売新聞の報道のように、ジョン・ケリー国務長官は28日に早々と、「従軍慰安婦問題の解決に関する声明」を発表し、「米国は、『従軍慰安婦』という長年にわたる微妙な歴史問題に関し、日本および韓国政府が合意に達したとする本日の発表を歓迎する。両国はこの合意の実施により、この問題を『最終的かつ不可逆的に』解決することを明確にした。我々は、この合意が癒しを促進し、米国にとって最も重要な2つの同盟国の関係改善に資することを確信する。米国は、この合意に達するための勇気とビジョンを持った日韓両国の指導者をたたえ、国際社会にこの合意を支持するよう求める。米国は、我々の経済関係および安全保障面での協力の促進のほか、地域および国際的な問題について引き続き両国と協力して取り組むことを期待する」（在日米国大使館HPの仮訳）としていました。また、スーザン・ライス大統領補佐官（国家安全保障問題担当）も声明を出し、「日韓両国が勇気を持ってこの難しい問題を最終的に解決したことを称賛する。日米韓の3か国が安全保障面での協力を更に強化して行くことを楽しみにしている」としてしました。

ケリー国務長官の声明発表は、国務長官（外相）という役職上のものですが、なぜ国家安全保障問題担当のライス大統領補佐官までが声明を発表する

必要があったのか。両者による声明発表について、「アメリカ政府はこれ迄、日韓の慰安婦問題での対立は、北朝鮮の核問題や中国の海洋進出等について3か国が一致した対応を取る妨げとなっているとして、両政府に繰返し問題の解決を促して来ました。ケリー長官とライス補佐官が同じ問題について相次いで声明を出すのは異例で、この合意が覆されることなく日韓が関係改善に向うよう、アメリカ政府として強く促す狙いがあるものとみられます」(「NHK NEWS WEB」2015年12月29日5時38分)とされています。

つまり、米国の関心は日韓関係の改善にあり、慰安婦問題そのものでの合意を歓迎しているわけではありません。「日韓関係がこれ以上停滞すれば、米国が脅威と位置付ける中国の一段の増長を招きかねないという懸念からだ。アジアで中国優位のパワーバランスの変化を招き、米国の国益を損なうとの判断が背景にあった」(「日本経済新聞」2015年12月29日1時18分)からです。米政府高官が「日韓関係の改善は米国の国益である」とする米国の国益とは何か。それは、安全保障問題で一大強国としての権威を堅持し、世界のリーダーとして君臨し続けることとされていますが、日本の嫌韓感情の高まりに加え、オバマ大統領の就任以来の嫌米感情や脱米論の噴出によって米国がその権威を失いかねない事態に陥り、その事態が慰安婦問題での日韓の合意によって回避されるため、ライス大統領補佐官は合意を称賛する声明(日本に感謝の意を表す声明)を発表したのです。

なお、米国が権威を失いかねない事態とは、日韓関係の悪化や日米関係の揺らぎによって、韓半島有事の際に米国が同盟国・韓国の防衛支援を始め、何もできなくなるという事態とされています。このことについて、韓国の大手紙・中央日報は「安倍晋三首相は2014年7月15日に『(韓半島有事の際)米国海兵隊は日本から出て行く』『(しかし日米間の)事前協議の対象になるため、日本が了解しなければ韓国を救援するために出動できない』と述べ、これは「我々(日本)が反対すれば、韓半島有事の際に米軍の活動に制約があるかもしれないという牽制性のメッセージということだ」(「中央日報日本語版」2014年7月17日8時21分配信)と報じていました⁵⁾。日韓関係が改善さ

れない状態が続いて困るのは韓国と米国で、慰安婦問題で日本側が韓国側に譲歩してまで日韓関係を改善する必要性はありません⁶⁾。

2 合意の形式と蒸し返し問題

岸田外相と尹炳世外交部長官は会談後、慰安婦問題解決の合意を受けて共同記者発表を行いました。会談の正式な合意文書はなく、共同記者発表では記者からの質問も受け付けられないという異例のものでした。日韓外交筋によ

-
- 5) 宇田川敬介『韓国人知日派の言い分』（飛鳥新社、2014年6月）によれば、韓国の某大学総長は「日本政府は米軍の日本の基地使用を許諾する権利を持っている。もし北との戦争になって、日本が米軍による国内基地の使用を認めないと表明すれば、韓国は単独で中国と北朝鮮の連合軍と戦わなければならない、当然敗北する。…韓国の独立が終わることを意味する」とした上で、「日本が米軍による国内基地の使用を認めないと表明することはない」と考えていたようですが、某大学総長は李明博前大統領の天皇謝罪発言による日本人の嫌韓感情の高まりと、近年の「嫌米感情」と「脱米論」の広がりを見落としています（拙稿「慰安婦問題と韓国滅亡への道」『山口経済学雑誌』第63巻第6号、2015年3月を参照）。
- 6) 読売新聞と韓国日報社の共同世論調査（前掲）によれば、韓国では72%が北朝鮮の核開発に脅威を感じ、61%が国際社会は北朝鮮に核開発を放棄させることができないと考え、そのため現在の日韓関係は82%が悪いとしています。52%が日本との防衛協力を強化すべきだと思っています。

なお、読売新聞は「交渉を動かしたのは、谷内正太郎国家安全保障局長と韓国側の李丙琪大統領秘書室長だった。韓国側からも、問題の決着を図りたいという思いが伝えられた。産経新聞前ソウル支局長が名誉棄損罪に問われた裁判では、判決直前になって、外交省が善処を求める文書をソウル中央地裁に出すと連絡してきた。日韓請求権協定が韓国憲法に違反するかを争った裁判の判決前にも、韓国政府関係者から『あの裁判は大丈夫だ』と違憲判決は回避できる見通しが日本側に伝えられていた」としていました。

しかし、他方で韓国のソウル東部地検は11月19日までに、慰安婦問題の学術研究書『帝国の慰安婦』で慰安婦を「売春婦」などと表現し、元慰安婦の女性の名誉を毀損したとして、著者の朴裕河・世宗大学教授を在宅起訴しました。同書の中で朴氏は、慰安婦問題は「帝国主義体制下での女性の人権侵害だった」と指摘していましたが、慰安婦は「自発的な売春婦」で「日本軍とも同志の関係にあった」などの記述があると、元慰安婦ら約10人が「侮辱だ」と反発し、昨年6月に刑事告訴しました。検察は、「慰安婦制度は強制的な売春」とした2007年の米下院決議などを例示し、「元慰安婦は性奴隷同様の被害者であることが確認されている。日本軍に自主的に協力したわけではない」と判断したとされ、さらに「客観資料で記述は虚偽だと確認した」とし、「虚偽の内容で被害者らの人格権と名誉権を侵害し、学問の自由を逸脱している」と指摘してました（「産経新聞」2015年11月20日7時55分）。

ると、合意文書の作成は韓国国内の世論の動向を懸念する韓国側の要請で最終的に見送られたとされています。そのため、湊郁彦氏は「合意内容は条約や協定にはなっていないので、拘束力はかなり弱いと言える。韓国側の『逃げ口上』に使われる可能性もある。両外相は会談後の共同記者発表で、『この問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する』としたが、本当にこれで解決するのかどうかはじっくり見守る必要がある」としていました。

安倍首相は、日韓外相会談前の24日夕に岸田外相を首相官邸に呼び、「合意に『最終的かつ不可逆的』(な解決)という文言が、入らないなら、交渉をやめて帰ってきて下さい」と注文を付けたと言われています。共同記者発表では、岸田外相も尹炳世外交部長官もともに「問題が最終的かつ不可逆的に解決されることを確認する」と述べていましたが、両外相が署名した国家間の合意を表す宣言や議事録、交換公文などの形式をとってなければ、合意した内容そのものに国際法上の意味はありません。韓国側が合意文書の作成に応じないのであれば、交渉を止めるのが国際的な常識とされています。⁷⁾

また、宣言や議事録、交換公文などが作成されたとしても、韓国がそのような国際的な約束としての合意を無視して問題を蒸し返すことが懸念されることから、日本政府は蒸し返しを防ぐためには合意内容の国際社会での認知が必要と考えていたとされています⁸⁾。日本政府は、日米韓の首脳会談や外

7) 宣言や議事録、交換公文などの文章が作成されていなかったため、共同記者発表の翌日の29日に早速、問題が持ち上がりました。岸田外相は、「中国が国連教育・科学・文化機関(ユネスコ)の世界記憶遺産への申請を検討しているとされる『慰安婦に関する資料』への対応」について、日本人記者団に「韓国が申請に加わることはない」と認識している」と発言したと日本では報道されていましたが、韓国外交部当局者は29日に聯合ニュースの取材に対し、「事実無根だ」「事実と異なる報道。そんな合意をしたこともなく、そうすると言ったこともない」と述べたと報じられていました(『聯合ニュース』2015年12月29日15時49分)。これは、日本政府が文書を作成しなかったという外交上の初歩的なミスを犯した結果です。

8) 読売新聞は、韓国の蒸し返し問題について、『「アジア女性基金」による償い金が始まった後も、慰安婦問題は何度も蒸し返されてきた。村山首相は1995年8月、先の大戦について『痛切な反省の意』を表明する『戦後50年談話』を発表した。小淵首相は98年10月、

相会談で合意内容を確認する文書の作成を米政府に要請していましたが、慰安婦問題を「残虐性と規模において前例のない20世紀最大規模の人身売買の一つ」と考えている米政府が合意内容を確認する文書を作成すれば自国の主張を否定することになりかねないため、文書の作成に難色を示し、その代わりに歓迎声明を出すことになったとされています。ケリー国務長官の声明には、米国が権威を失いかねない事態を回避するために、日本政府が希望していた通りの「両国はこの合意の実施により、この問題を『最終的かつ不可逆的に』解決することを明確にした」「国際社会にこの合意を支持するよう求める」との文言が盛り込まれていました。

韓国による問題の蒸し返しという日本政府の懸念について、韓国の国民大学校の李元徳教授は「いったん政府間で妥結した問題を次の政府が争点化することはありえない。『ゴールポストを動かす』としきりに日本が懸念するのは一種の強迫観念だ」と述べていますが、そもそも韓国がゴールポストを動かしたために今回の合意に至ったのです。韓国政府は、元慰安婦に対する賠償を日本政府に要求していますが、賠償問題は1965年の日韓請求権協定に「完全かつ最終的に解決された」と明記されているように、解決済みの問題です。ところが、2005年3月1日に盧武鉉大統領が日本政府に対し、「過去の真実を糾明して心から謝罪し、賠償しなければならない」と演説し、同年8

韓国の金大中大統領と会談し、韓国国民に対して過去の植民地支配への「反省」と「おわび」を表明した。金氏は会談で『韓国政府は今後、過去の問題を出さないようにしたい。自分が責任を持つ』と約束し、歴史問題に終止符を打つ考えを示した。2004年には、韓国の盧武鉉大統領が歴史問題を「任期中には公式に提起しない」と発言した。08年に就任した李明博大統領も、当初は日本に融和的な姿勢を示した。しかし、韓国の憲法裁判所が11年8月、元慰安婦の賠償請求権に関し、『韓国政府が解決に努力しないのは違憲』との判断を示すと、韓国の反日世論が急速に熱を帯びた。同年12月14日、元慰安婦の支援団体『韓国挺身隊問題対策協議会』はソウルの日本大使館前に、慰安婦を連想させる少女像を設置した。韓国政府は、慰安婦問題での要求を再び強めるようになった。少女像設置の4日後、李氏は野田首相との会談で、慰安婦問題に関する対応を強く求めた。李氏の行動はエスカレートし、12年8月には韓国が不法占拠を続ける島根県の竹島に上陸。日本が慰安婦問題の解決に『消極的』であることが上陸の理由だと説明した。強硬姿勢は朴槿恵政権にも引き継がれた。朴氏は14年3月、日本の植民地支配に抵抗した「3・1独立運動」の95周年記念式典で『(元慰安婦の)おばあさんたちの傷は癒されなければならない』と演説した」と報じていました。

月26日に盧武鉉政権は日韓請求権協定にかかわらず、元慰安婦を韓国側の財産権放棄を定めた日韓請求権協定の例外とし、慰安婦問題などの不法行為には日本政府に法的責任があるとして追及する方針を表明しました。

韓国にはこのような前歴があるため、日本側は合意で「最終的かつ不可逆的な解決」という文言にこだわりましたが、韓国側はおそらくこの合意を覆す可能性があります。湊郁彦氏は、「仮に日韓両政府が『解決済み』と強調しても、在米韓国人やマスコミなどが批判の声を上げる可能性はある」と指摘し、元慰安婦支援団体「韓国挺身隊問題対策協議会」（挺対協）は30日に発表した声明文で「韓日政府は拙速な合意を直ちに取り消し、被害者の要求に耳を傾け、被害者が受け入れられる正しい方法で慰安婦問題を解決せよ」（「聯合ニュース」2015年12月30日17時55分）と要求しているからです。なお、挺対協がいう「被害者の要求に耳を傾け、被害者が受け入れられる正しい方法」とは、法的責任を認め、賠償金を支払えということです。⁹⁾

3 合意内容の齟齬と韓国の思惑

共同記者発表で、岸田外相が「韓国政府が元慰安婦の支援を目的とした財団を設立し、これに日本政府の予算で資金を一括で拠出し、両政府が協力

9) 大前研一氏は、「従軍慰安婦問題に関しては、韓国の要人たちから『今や80歳以上の高齢になった彼女たちが存命の間に謝罪してさえもらえばいい』という本音を聞いたことがある。金銭的な補償は韓国政府が十分に行っているので、もう要求していないそう。日本では『強制連行はなかった』とか『どこの国でもやっていた』といった反論をする人たちがいるわけだが、彼女たちにとって『強制か否か』などは、あまり関係がない。そういう環境に追い込んだことについて、日本にひと言、謝ってほしい。それで韓国人は納得するということである。したがって安倍談話では『従軍慰安婦の皆さんの不幸な体験と心の傷に対し、日本国民を代表して深く反省し心から謝罪します』と述べるべきであり、そうすればこの問題は終息する」（「NEWSポストセブン」2015年4月23日7時0分）と述べていました。

なお、平成27年8月14日内閣総理大臣談話は、「戦場の陰には、深く名誉と尊厳を傷つけられた女性たちがいたことも、忘れてはなりません。何の罪もない人々に、計り知れない損害と苦痛を、我が国が与えた事実。歴史とは実に取り返しのつかない、苛烈なものです。一人ひとりに、それぞれの人生があり、夢があり、愛する家族があった。この当然の事実をかみしめる時、今なお、言葉を失い、ただただ、断腸の念を禁じ得ません」としていました。

し、すべての慰安婦の名誉と尊厳の回復、心の傷の癒しのための事業を行う」と述べたことについて、共同記者発表後に日本人記者団に「日韓で協力して事業を行うもので賠償ではない」と強調し、「日韓間の賠償問題は解決済み」との従来の立場を変えたわけではないと説明していましたが、読売新聞は「日本政府が新たな財団に約10億円を拠出することは、事実上の国家賠償と受け取られかねない危うさがある」と指摘していました。その指摘通り、日韓外相会談後に韓国外交省関係者は「責任認定、謝罪、日本政府の後続措置（賠償…筆者加筆）」という慰安婦問題の3大核心要素で大きな進展を果たした」と解説し、韓国政府高官は28日の韓国報道機関の幹部を集めた席で「日本政府が責任に言及した上で日本政府の予算を財団に入れば、賠償と言わなくても中身は取ったと言える」と説明し、日本側が「賠償ではない」と言っても、韓国側では「賠償」と受けとめられています。

それは、「朴政権が慰安婦問題の交渉に臨む基本姿勢は、日本が法的責任を認める可能性がない中で、日本政府の『責任』を明確化し、金銭給付を賠償の形に近づけ、野田政権時代の2012年に水面下で李明博政権に示された解決案よりも前進したものとすることだった」からです¹⁰⁾。つまり、国際社会あるいは国際関係においては、政府が責任を認め、謝罪すれば、賠償しなければならないことは常識とされ、「おわび」は謝罪であり、国際社会では謝

10) 野田政権（民主党）が李明博政権に提示した解決案は、①元慰安婦へのおわび、②日本政府予算を使った支援金、などを柱とするものとされ、また解決案を提示するに至った経緯は以下の通りです。民主党の前原誠司氏は、在日韓国人から政治献金を受け取っていたことを追求され、外相を辞任した後には民主党の政調会長に就任し、韓国の憲法裁判所が2011年8月に元慰安婦の賠償請求権に関して「韓国政府が解決に努力しないのは違憲」との判断を示したことから、同年10月の韓国の金星煥外交通商部長官との会談で、慰安婦問題について「人道的な観点から考える余地がないか、今後、お互い知恵を出し合い、議論したい」と述べ、同年12月の野田佳彦首相と李明博大統領の首脳会談で、李明博大統領が「元慰安婦への謝罪や補償など、責任ある措置をとれ」と要求したのに対し、野田首相は「慰安婦問題は1965年の日韓基本条約で解決済みだが、知恵を絞っていきたい」と答え、2012年8月の復節の演説で李明博大統領は「日本軍慰安婦被害者の問題は、二回間の次元を超えた戦時の女性人権問題であり、人類の普遍的な価値と正しい歴史に反する行為だ。日本の責任ある措置を求める」と野田首相に圧力をかけていました。なお、野田氏も首相になる以前に在日韓国人から政治献金を受けていました。

罪は罪（責任）を認めたことと同義とされています。

また、岸田外相は記者団に元慰安婦支援の内容について、「具体的には医療サービスの提供や健康管理、療養、看病、介護への支援などを考えている」と説明していましたが、尹炳世外交部長官は共同記者発表で「今後、合意のフォローアップが着実に履行され、被害者の名誉と尊厳が回復され、心の傷が癒されることを心より祈念する」と述べていたことから、岸田外相がいう「医療サービスの提供や健康管理、療養、看病、介護への支援」で、元慰安婦（韓国がいう被害者）の名誉と尊厳が回復され、心の傷が癒されるのかという疑問が残ります。

李元徳教授が、「韓国側で一番重視されていたのが、被害者の尊厳と名誉を回復する措置が出るかどうかだった。事実関係を認めて公式謝罪した。次に、謝罪の証しとしての行為をどう形にするかだ。賠償を求める韓国と人道支援にとどめようとする日本との妥協案だ。国家が法的な責任を100%認めたわけではないが、予算措置を通して金銭を給付することで韓国が『法的な行為』と見なす余地が生まれた」「市民団体は、日本政府が国家予算で謝罪の印として金銭給付をすれば、立法措置を経なくとも賠償とみなす柔軟な立場に転じていた」と述べているように、韓国側は「医療サービスの提供や健康管理、療養、看病、介護への支援」ではなく、賠償金としての金銭給付を要求しています。このことは、1995年7月に設立された財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)による「償い金」の支給を、挺対協が国家賠償ではないとして受け取り拒否運動を展開したことからも明らかです。¹¹⁾

読売新聞は、「首相は、慰安婦問題でカネを出すことが事前に判明すれば、

11) 読売新聞は、1995年7月に政府の支出や国民の寄付を原資に「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)を設立し、元慰安婦に「償い金」を支給する事業を始め、2007年に解散するまでに元慰安婦285人(フィリピン211人、韓国61人、台湾13人)に1人200万円の償い金などを支給し、首相の「おわびの手紙」も添えられたと報じ、同社社説「韓国は『不可逆的解決』を守れ」は「日本は95年にアジア女性基金を設置し、首相のお詫びの手紙や『償い金』などを元慰安婦61人に渡した。だが、韓国側は評価せず、国内向けに説明しなかったため、日本側に不満が残った」としています。

保守派の批判は避けられないと考え、交渉終了まで情報が漏れないようにと細心の注意を払った。日本側は、韓国が元慰安婦を支援するため設置する新たな財団に出資する代わりに、問題の最終的な決着を図るという提案をした」と報じていました。初めから「カネ」を出すことを考えていた日本政府は、日韓間の賠償問題については「完全かつ最終的に解決された」と明記した1965年の日韓請求権協定を巡る解釈を覆すわけにはいかないため、岸田外相は合意に基づき財団が行う元慰安婦への福祉支援は「賠償ではない」と説明していました。しかし、慰安婦問題で政府が責任を認めて謝罪し、日本政府の予算で「カネ」を出すことは、どのような説明をしようとも、国際社会では日本政府が「日韓請求権協定によって日韓間の賠償問題は解決済み」との立場を変えたと受けとめられてしまいます。

他方、岸田外相は共同記者発表で、「多数の女性の名誉と尊厳を傷つけた」「すべての慰安婦の名誉と尊厳の回復、心の傷の癒しのための事業を行う」としていましたが、元慰安婦が名誉と尊厳を傷つけられ、この合意で名誉と尊厳を回復し、心の傷を癒そうとしているのであれば、韓国政府は戦後70年間、「被害者」と呼ぶ元慰安婦に対する支援を行わず、放置していたことになります。韓国政府や韓国社会が元慰安婦を放置していたとすれば、まさにそれは韓国が差別社会であることを物語っています。また、放置していた責任を1990年代に至って唐突に日本に転嫁し、名誉と尊厳の回復と心の癒しを主張するようになったのは、「カネ」（賠償金）を強請り取るための名目で、それは名誉と尊厳の回復問題、心の傷の癒し問題が後から「作られた問題」であることを意味しています。¹²⁾

4 合意の前提と日本の謝罪

岸田外相は共同記者発表で、「慰安婦問題は当時の軍の関与のもとに多数

12) 読売新聞は、「慰安婦は先の大戦中、主に民間業者が経営した慰安所で、対価を得て日本軍将兵の相手をした。慰安所の設置は、性犯罪や性病拡大の防止が目的とされた」と報じていました。

の女性の名誉と尊厳を傷つけた問題であり、日本政府は責任を痛感している。安倍首相は改めて、慰安婦としてあまたの苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべての方々に対し、心からおわびと反省の気持ちを表明する」と述べていました。これは、盧武鉉元大統領が2005年3月に日本政府に対し、「過去の真実を糾明して心から謝罪し、賠償しなければならない」と演説したシナリオ通りになっています。このような政治責任の認定と謝罪は、「カネ」が欲しいだけの韓国側の「慰安婦問題は多数の女性の名誉と尊厳を傷つけた問題」という主張を正当化することになります。

韓国が主張する真実とは、「日本軍が多くの女性を強制連行して慰安婦にした」というもので、岸田外相が述べた「当時の軍の関与のもとに」という文言によって、韓国では「日本軍が多くの女性を強制連行して慰安婦にした」ことを日本政府が認めたと受け止められています¹³⁾。また、「今回の合意と岸田外務大臣と安部総理の談話を受けて、世界中のメディアが一斉に『日本政府が、第二次大戦中に20万人のアジア人女性を性奴隷として強制連行し、人権を蹂躪した事実を認め、韓国政府に10億円を支払うことに合意した』と報じている」と言われ、その原因は外務省がホームページで公表した岸田外相の共同記者発表の内容の英訳文にあるとされています（江川純世「日本人が知らない慰安婦問題に関する日韓合意の意味」『アゴラ』2016年01月10日 6時01分）。¹⁴⁾

米国も、日本軍が韓国人女性を強制連行し、性奴隷化したことを日本政府

13) 時事通信（2015年12月28日19時49分）は、「日韓外相会談後の共同記者発表によると、日本政府は同問題への旧日本軍の関与を認め、『責任を痛感』するとともに、安倍晋三首相が『心からおわびと反省の気持ち』を表明」と報じていました。この記事を読めば、多くの日本人も「日本軍が多くの女性を強制連行して慰安婦にした」ことを日本政府が認めたと誤ってしまいます。

14) 外務省のホームページで公表された岸田外相の共同記者発表の内容（責任の認定）の英訳文は以下の通りです。

The issue of comfort women, with an involvement of the Japanese military authorities at that time, was a grave affront to the honor and dignity of large numbers of women, and the Government of Japan is painfully aware of responsibilities from this perspective.

が認めて謝罪したと理解し¹⁵⁾、それはケリー国務長官の声明で「従軍慰安婦」という言葉が使われていたことから明らかです¹⁶⁾。強制連行という誤解が広がった原因について読売新聞は、1993年8月の「河野洋平官房長官談話」には強制連行を認めたとも受け取れる表現があり、河野洋平官房長官は談話発表時の記者会見で「強制連行の事実があったという認識か」と問われ、「そういう事実があった」と肯定し、これが国際社会で「日本政府は慰安婦の強制連行を認めた」との認識を広める原因となったとしています。また、国連人権委員会（当時）の特別報告者であるラディカ・クマラスワミ氏が1996年に提出した「女性に対する暴力に関する報告書」は、慰安婦を「軍の性奴隷」

-
- 15) 米国務省のトナー副報道官は29日の記者会見で、カリフォルニア州の韓国系団体が慰安婦問題をめぐる日韓両政府の合意を非難したことを念頭に「市民社会による支持が合意の成功に極めて重要だ」として自制を促すとともに、「米国内を含め、誰もが合意と合意内容の完全履行を支持するよう望む」と述べ（『毎日新聞』2015年12月30日21時45分）、このことは日本でも報道されていました。しかし、日本で報道されていないのは、会見後の質疑応答の中でトナー副報道官が「我々、アメリカ合衆国が何度も言っているように、第2次大戦中の日本軍による性的目的のための女性の人身売買は、恐るべきひどい女性の人権の侵害であった」と述べていたこととされています（江川純世、前掲）。
- 16) 安倍首相は2016年1月18日の参院予算委員会で、一部海外メディアが慰安婦を「性奴隷」と表現していることについては「正しくない誹謗中傷があることは事実だ。性奴隷、（慰安婦の数が）20万人といった事実はない。政府として事実ではないとしっかりと示していく」と強調し、さらに、日韓合意で日本側が認めた「軍の関与」が指すのは「衛生管理も含めた管理、設置」と説明し、その上で「政府が発見した資料には軍や官憲による強制連行を直接示すような記述は見られなかった」という立場に何ら変更はない」と述べ、請求権については「昭和40年の日韓請求権協定で解決済みとの立場は変わらず（今回の合意で）戦争犯罪の類いのものを認めたわけではない」と強調していました（『産経新聞』2016年1月18日20時25分）。なお、韓国の東亜日報（2015年12月30日07時10分）は慰安婦問題を「反倫理的戦争犯罪」と呼んでいます。

また、東亜日報（2016年2月1日07時29分）は、「日本政府が最近、旧日本軍慰安婦強制連行の証拠がないという公式立場を国連に提出し、昨年末の韓日両国の合意精神に真っ向から反するという非難が起きている。…日本政府は、2月15日からスイス・ジュネーブで開かれる国連女子差別撤廃委員会の第63回会合を控え、慰安婦問題に対する立場をまとめた答弁書を提出したが、ここで慰安婦強制連行を否定した。31日、国連人権高等弁務官事務所のホームページに掲載されている答弁書によると、『1990年代初頭以降、関係省庁や機関が保有する文書、米国立公文書記録管理局（NARA）の文献、元軍関係者や慰安婦管理者の証言、韓国側によって収集された証言などに対する本格的な調査を行った』とし、『軍や官憲による慰安婦の制連行（Forceful taking away）は確認できなかった』と主張した」と報じていました。

と決めつけ、日本政府に元慰安婦への補償などを勧告し、国連人権委員会は同報告書に「留意する」との決議を採択したため、同報告書は「国連のお墨付き」を得た報告書として慰安婦を「軍の性奴隷」とする認識を国際社会に広めたとしています。¹⁷⁾

他方で、岸田外相が共同記者発表で、「安倍首相は改めて、慰安婦としてあまたの苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべての方々に対し、心からおわびと反省の気持ちを表明する」と述べていましたが、外務省のこの英訳文にも問題があるとされています¹⁸⁾。「これは河野談話以前から使われている常套句ですが、日本人のほとんどは抒情的な日本語の原文しか読まないでしょうが、外国人は英語の方しか読みませんので、当然英語のニュアンスで理解します。英文を日本語に訳し直せば、こんな感じになります。安倍内閣総理大臣は、日本国の内閣総理大臣として改めて、慰安婦として、計測不可能な苦痛に満ちた経験をされ、治癒不能な肉体的および精神的な傷を負った方々に対し、心からおわびと反省の気持ちを表明する」となり、「計測できないほどの苦痛を与え、治癒不可能な傷を肉体的にも精神的にも与えたと認めるならば、拷問したと言っているのと同じです」(江川純世、前掲)とされています。

このように理解されているとすれば、2007年7月に慰安婦問題をめぐって米下院で採択された「日本政府に公式謝罪を求める決議」が、「日本政府に

17) また、「日本軍が多くの女性を強制連行して慰安婦にした」という誤解が広まった端緒について読売新聞は、「元山口県労務報国会下関支部動員部長」と名乗った吉田清治氏(2000年に死去)の作り話(「吉田証言」と呼ばれている)にあり、吉田氏は講演や著書で、戦時中に韓国の済州島で日本兵とともに女性を強制連行し、慰安婦にしたと語り、それを主として朝日新聞が引用したり、紹介したりしたことによって作り話が広がったとしています。「吉田証言」には不自然な点が多く、歴史家から疑問が呈され、朝日新聞は2014年8月5日に「吉田証言」を虚偽と認め、16本の記事を取り消し、同年12月23日に新たに2本の記事を取り消しました。

18) 外務省のホームページで公表された岸田外相の共同記者発表の内容(謝罪)の英訳文は以下の通りです。

As Prime Minister of Japan, Prime Minister Abe expresses anew his most sincere apologies and remorse to all the women who underwent immeasurable and painful experiences and suffered incurable physical and psychological wounds as comfort women.

よる強制的な軍隊売春制度『慰安婦』は、集団強姦や強制流産、恥辱、身体切断、死亡、自殺を招いた性的暴行など、残虐性と規模において前例のない20世紀最大規模の人身売買の一つである」としていたことを、日本政府が認めて謝罪したことになってしまいます。朴槿恵大統領は28日の安倍首相との電話会談で、「首相が直々(心からお詫びと反省の気持ちを)表明したことは、被害者の名誉と尊厳の回復、心の傷を癒すことにつながる」と述べていましたが、日本は安易な謝罪によって大きな代償を払ったと言われています。

5 合意と日本政府の失政

2015合意について、「双方が譲りにくい一線で何とか折り合った点で、今回の合意は意義がある」(読売新聞)とされていますが、2015合意は失政であり、その原因は安倍首相が合意を急ぎすぎたからです。安倍首相は慰安婦問題について、「将来世代に障害を残すことがあってはならない」と繰り返し述べ、自らの政権で決着させ、韓国側が何度も蒸し返してきた歴史に終止符を打つことに強い意欲を持ち、日韓国交正常化50年の節目の年に慰安婦問題を決着させることにこだわっていたと言われています。読売新聞は、2015年8月に発表した戦後70年談話で中韓との距離が縮まったと考えた安倍首相には、この好機を逃すべきではないという判断が働き、「不安定な近隣外交」という自らの弱点を解消できれば、2016年夏の参院選で自民党に有利に働くという打算もあったと報じています。

外交交渉では一般に、交渉を切り出した方が譲歩せざるを得なくなり¹⁹⁾、そのため安倍首相には「筋を曲げるわけにはいかない」(賠償問題は解決済み)というこだわりと、「成果」を挙げるためには譲歩せざるを得ない(カ

19) 読売新聞は、「韓国政府は、慰安婦問題で合意した28日の日韓外相会談で、目標としていた『年内妥結』と、日本政府の『責任』表明を引き出した」としています。なお、2015年11月2日の日韓首脳会談に向けた事前折衝で、韓国側は朴槿恵大統領主催の昼食会などを交換条件に慰安婦問題での譲歩を迫ってきましたが、日本側はこれを拒否し、安倍首相は「昼飯なんかで国益を削るわけにはいかない」と、周囲に苦笑したと言われています(「産経新聞」2015年11月3日05時00分)。

ネを出す」という判断が背景にあったとされています。2015合意では「成果」は何もなく、譲歩した結果が韓国側の「慰安婦問題は多数の女性の名誉と尊厳を傷つけた問題」という主張を正当化し、「日本政府が、第二次大戦中に20万人のアジア人女性を性奴隷として強制連行し、人権を蹂躪した事実を認め、韓国政府に10億円を支払うことに合意した」と国際社会に知らしめてしまったことです。

安倍首相は28日の朴槿恵大統領との電話会談後に首相官邸で記者団の質問に答え、「私たちの子や孫の世代に、謝罪し続ける宿命を負わせるわけにはいかない。その決意を実行に移すための合意だ」と述べていましたが、現状では「私たちの子や孫の世代に、謝罪し続ける宿命を負わせる」こととなります。

「韓国政府に合意内容の履行能力があるかは甚だ疑問だ」(木村幹)、「今後、慰安婦問題に本当に区切りがつくのか、懸念は残る」(読売新聞)と言われ、ここに至って、韓国による慰安婦問題の蒸し返しを絶ち、慰安婦問題を本当に終結させるには、日本が拠出する10億円を、岸田外相がいう「医療サービスの提供や健康管理、療養、看病、介護への支援」という人道支援ではなく、国家賠償金として元慰安婦に給付することが必要です。その場合、2度と賠償を要求しないこと(最終的かつ不可逆的な解決)と、日本大使館前の違法な少女像を撤去することを条件に²⁰⁾、給付の方法や金額については日本政府と元慰安婦が協議し、合意事項を文書化して残し、韓国政府が立会人兼保証人になることが必要です。²¹⁾

20) 元慰安婦の支援団体の挺対協は、1990年に韓国の女性団体などが集まって結成され、慰安婦問題をめぐり、①日本軍による戦争犯罪の認定、②真相究明と公式謝罪などを日本政府に求めています。ソウルの日本大使館前で毎週水曜日に抗議集会を開き、2011年12月に集会が1000回目を迎えたのを記念して少女像を設置しました。挺対協の元メンバーが国会議員になるなど、発言力は歴代大統領が無視できないほど大きく、少女像は公道に無許可で設置されているにもかかわらず、韓国政府は黙認を続けています。

なお、読売新聞と韓国日報社の共同世論調査(前掲)によれば、少女像について、日本では「撤去すべきだ」が62%、韓国では「撤去する必要はない」が87%でした。

21) 11月2日の首脳会談の土壇場で、韓国側が水面下で慰安婦問題解決の「示談金」ダンピングに応じる構えを示し、会談後に安倍首相は「早期の妥結を目指して交渉を加速さ

現時点ではこの方法しかなく、それは慰安婦問題の政治的構造を考えれば自明です。たとえば、読売新聞は「韓国で慰安婦問題の解決は『政府間合意だけでは4合目しか登ったことにならない』（韓国外交省高官）と言われ、元慰安婦や支援団体、国内マスコミの受け入れがカギを握る」と報じ、産経新聞は「韓国では、慰安婦問題は『反日団体の韓国挺身隊問題対策協議会が事実上の拒否権を持っている』（元韓国外務省高官)といい、政府のコントロールは必ずしも効いていない」としています（「産経新聞」2015年11月3日05時00分）。事実、日韓外相会談で慰安婦問題の政府間合意が成立したことについて、挺対協は28日に出した声明で「あいまいで不完全な合意」とし、「韓国政府の姿勢には失望した」と批判するなど、「韓国の国内調整の難しさが改めて浮き彫りとなった」と言われています。

また、これまでも「韓国政府は、こうした団体の運動を抑制できなかった」（木村幹）ばかりか、「かつて金大中、盧武鉉両大統領らが歴史問題に関して『今後、過去の問題は出さない』などと明言したのに、国内世論に流され、態度を翻した」と言われています。これは、日本政府が慰安婦問題の政治的構造を理解せずに、元慰安婦や支援団体にただ踊らされているだけの韓国政府と合意するという誤りを犯したことを意味しています。²²⁾

せることで一致した」としか語っていませんが、日本経済新聞は「日本側にはかねて①首相による謝罪②駐韓日本大使が元慰安婦と面会③日本の政府予算を使った元慰安婦支援、という解決策への考え方がある。このうち政府予算を使った支援は2007年に解散したアジア女性基金のフォローアップ事業の拡充が軸になる」「浮上しているのは予算規模を1億円台に乗せ、支援メニューを拡大する案だ。政府高官は2日『検討する』と認めた」とし、韓国側では「3億円以上」（東亜日報）という報道もあったとされています。「現在、存命している韓国政府登録の元慰安婦は47人。人道支援の予算が日経のいう1億円なら1人約200万円、韓国側が挙げる3億円としてもただか1人約600万円になる計算だ。安倍首相にすれば“あれほど騒いでいたのに、ホントにたった3億円でいいの？”と眉に唾をつけたいのではないか」（「NEWSポストセブン」2015年11月9日7時0分）と言われています。

22) 読売新聞は、韓国の慰安婦問題の構造について、「韓国政府は、1965年に日本と国交正常化を実現した朴正熙大統領の流れをくむ保守勢力、朴政権の植民地清算のやり方に反対する左派勢力という二つの大きな潮流がある。…韓国では87年に民主化が実現し、市民団体が政治への影響力を強めた。91年に元慰安婦が初めて名乗り出ると、元慰安婦を支援する『韓国挺身隊問題対策協議会』（挺対協）などの力が増した。93年に就任した金泳三大統領は当初、『日本政府に物質的補償は要求しない』と発言して鎮静化を

おわりに

2015合意で日本政府は10億円を人道支援として拠出しますが、それが賠償金であっても、日本国民の血税が使われることに変わりはありません。血税が使われる以上は、慰安婦問題が最終的かつ不可逆的に解決されなければならないことは言うまでもなく、「医療サービスの提供や健康管理、療養、看病、介護への支援」という人道支援では解決が困難視されている現状では賠償金として元慰安婦に給付する必要があります。

賠償金として拠出すれば、「日韓間の賠償問題は日韓請求権協定で解決済み」とする従来の立場を覆すことになるため、日本政府は賠償金としての拠出を拒み、人道支援という名目に固執しています。従来の立場を堅持するならば、人道支援という名目であっても拠出すべきではなく、拠出するということは日韓請求権協定では賠償問題は解決済みでも、人道支援に関しては解決されていないことを認めることになります。また、人道支援という名目で一度でも拠出すれば、人道支援を名目に永遠に強請り集りに遭うことになりますが、賠償金ならば一度で済みます。

要は、「日韓間の賠償問題は日韓請求権協定で解決済み」とする従来の立場を覆すことなく、元慰安婦に賠償金を給付することの正当な根拠（説明）を考え出すことが日本にとっての課題になります。

現在の慰安婦問題は、元慰安婦に賠償金を給付すれば終結しますが、新たな慰安婦問題が起きる可能性があります。現在の慰安婦問題は、岸田外相が共同記者発表で「慰安婦問題は当時の軍の関与のもとに多数の女性の名誉と尊厳を傷つけた問題であり、慰安婦としてあまたの苦痛を経験され、心身に

図り、アジア女性基金にも肯定的な反応を見せた。だが、挺対協などが『日本の国家賠償ではない』と反発した。左派だった金大中、盧武鉉政権は軍事・独裁政権時代に民主化闘争に参加した学生や議員が母体で、朴正熙政権下で合意した日韓請求権協定を否定する市民団体の主張を受け入れやすい土壌があった」「特に朴槿恵大統領の場合、朴正熙氏が父親だけに、慰安婦問題を無視すれば『親日』との攻撃を受けやすかった。このため、慰安婦問題解決を日韓首脳会談の条件にするなど日本への強硬姿勢が続く要因となった」としています。

わたり癒しがたい傷を負われたすべてのの方々に対し、心からおわびと反省の気持ちを表明する」と述べたように、元慰安婦個人に限定した問題ですが、新たな慰安婦問題は韓国の民族主義と結びついて「朝鮮民族の名誉と尊厳を傷つけた問題」として提起される可能性があり、それは韓国では戦後一貫して「反日教育」が行われているからです²³⁾。そのため、韓国で反日教育が行われている限り、慰安婦問題が終結することはありません。

(脱稿：2016年5月19日)

23) NEWSポストセブン(2015年11月01日07時00分)は、「韓国は小中学生、高校生を対象に慰安婦問題の専用教材を作成し、来年度から教育現場で使用することを決めた。教材のタイトルはいずれも『日本軍“慰安婦”を正しく知る』だが、中身は韓国に都合のいい解釈で作られている。この慰安婦教材を見てみると、慰安婦は『多くは数十万人』いて、『日本軍によって強制動員』され、『性奴隷的な生活を強要』された女性と定義し、日本は謝罪も賠償もしていないと糾弾している。さらに教材の中では、いたるところに『強制』『強要』『性奴隷』の過激な文字が躍り、証拠のない話や、史実を歪曲した内容がちりばめられている」としています。